

SNAにおけるFISIM (間接的に計測される金融仲介サービス) の評価と提案

桂 昭 政

1. はじめに

国民経済計算における銀行業の産出の測定方法は難問中の難問である。国民経済計算の測定方法論を提示している国連のSNAは1953年に公表以来、1968年、1993年に改定を行っているが、いずれも銀行業の産出の測定方法の内容が異なっている。すなわち帰属利子方式（1953年）¹⁾、帰属金融サービス方式（1968年）²⁾、FISIM方式（1993年）³⁾と測定方法が変化し⁴⁾、一定不変ではない。銀行業の経済活動は他の産業と同様に市場生産者としての活動であり、産出ないし生産の測定方法が特に他の市場生産者と相違がないと考えられるから、銀行業の産出の測定方法に困難をきたしていることに奇異に思われるかもしれない。しかし、銀行業の主要な売上収入が貸出利子と呼ばれるものであり、それは主に借り手企業の付加価値部分であるから、それを自己の産出として計上できない。銀行業の主要な売上源泉である貸出利子収

1) 参考文献(13)参照。

2) 参考文献(12)参照。

3) 参考文献(1)参照。

4) 筆者(桂)は参考文献(14)でSNAの帰属利子方式、帰属金融サービス方式、FISIM方式の簡単な説明を以前に行った。但し、今回の論文によってFISIM方式の評価ができたとおもっている。

キーワード：SNA、帰属金融サービス、FISIM、銀行業のサービス商品、銀行業のサービス商品の価値

入が計上できないとすると売上に計上できるのは僅少の手数料収入に限定される。これでは少額の売上から人件費を含むコストを控除した銀行の利潤はマイナスとなる。これは実態にあわないから辻褃あわせの方便として考案されたのが上記の帰属計算である。

しかし、近時のSNAの銀行業の取扱いは帰属計算からF I S I M方式へ移行している。これは銀行業の産出の測定方法に関して前進したと理解すべきなのであろうか。確かにF I S I M方式に関しては公表以来10年以上の期間が経過しているのでそれについて検討が行われてきたが、これまでの研究はどちらかといえばF I S I M方式の内容の検討よりも推計方法の確立に向けられてきたといえる⁵⁾。そこでF I S I M方式が帰属計算から離脱し、銀行業の産出の測定に関し現実反映性、データの正確度の観点から一定不変の測定方法論として確立されたものになったといえるのかどうかの判定を試みた。それが本稿の第2章である。

F I S I M方式の検討の結果、F I S I M方式は外見上は銀行業を財、サービスの生産者として他の産業と同列に扱い、帰属計算から離脱する方向性を示しているが、しかし測定方法に関して、サービス生産の大きさを従来と同様に利子に求め、販売実態のない貸出サービスおよび預金サービスを指定し、それを仮定計算によって算出する等、SNAの銀行業の産出の取扱いが最終的に確立されたとはとてもいえない。私はF I S I M方式の欠点は一方で銀行の市場サービス生産を掲げ、他方でサービス生産の計測をサービス売上でなく現象面にとらわれた利鞘ないし利子によって計測している、いわゆる間接的に金融仲介サービスを計測していることにあると考える。それゆえ、まず銀行業のサービス商品の価値を直接的に把握することが必要であり、そのためには銀行業がサービス生産を行っていることを論証し、銀行業のサービス商品、サービス商品の価値の把握を行い、次にこのように把握したサービス商品の価値の内容を基準にして現実の銀行業のサービス売上の中から銀行

5) 近時の『季刊国民経済計算』にF I S I Mの推計方法の研究成果が掲載されている。

業の産出価値を決定することが重要であると考え。これが私の銀行業の産出測定方法論の概要である。それを本稿の第3章で提示した。この試案により、国民経済計算における銀行業の産出測定の難問の解決に一步前進できたのではないかと考えている。

2. 93SNAのF I S I M（間接的に計測される金融仲介サービス）の評価

SNAにおける銀行業の産出の測定方法は1993年に制定された、いわゆる93SNA⁶⁾において、これまでの1968年に制定された68SNA⁷⁾の帰属計算方式からF I S I M方式に変更した。これが産業ないし市場生産者の中で唯一、産出測定において帰属計算を行っていた銀行業から帰属計算を解放し、他の産業と同列に扱い、銀行業の国民所得の生産データの理解のしやすさ、現実反映性を増大させたのかどうかを検討し、F I S I M方式によって銀行業の産出の測定方法は前進したのか、それとも停滞したままであるのかを評価したいと思う。

F I S I M方式が帰属計算から解放されているかどうかをみるために、68SNAにおける銀行業の帰属計算をみておこう⁸⁾。銀行業の産出の主要部分を占める利子収入は主に他の生産者の付加価値の部分であるから、それを自己の産出とすることはできない。そうすると銀行業の産出は僅少の手数料収入のみとなり、それから諸費用を控除した銀行業の利潤はマイナスとなる。これは現実とあわないので架空のサービスを編み出して銀行業の産出を増加させるやり方が銀行業の帰属計算である。68SNAの場合、産出に加算できなかった銀行の主要な収入源である利鞘（貸出利子マイナス預金利子）を産業への貸出サービスの対価とみなし、銀行業の産出に加算する帰属計算を行っている。これにより銀行業の生産データは現実と合致し、銀行業に関して問

6) 参考文献（1）参照。

7) 参考文献（12）参照。

8) 68SNAの帰属金融サービスについては参考文献（11）に適切な説明がある。

題はなくなったが、今度は銀行業の帰属計算に対応して銀行業の付加価値を増加させ、それだけ産業全体の付加価値、ないしは国内総生産（GDP）を水増しすることになった。しかし、68SNAは銀行の帰属貸出サービスをもっぱら享受する産業部門を特設してこの産業が帰属サービスを中間消費することで国内総生産の水増しを解消している⁹⁾。いずれにしても銀行業の帰属計算は、銀行業の生産の対価といえない受取利子を生産の対価とみなすために新たなサービスを仮定ないし擬制して生産額（産出額）へ帰属させることである。

68SNAの帰属金融サービス方式から93SNAのFISIM方式が登場した背景には、貸出ないし利鞘（貸出利子マイナス預金利子）の獲得が主要産業である金融立国にとって68SNAの帰属計算方式は国内総生産の過小評価¹⁰⁾につながり承服しがたいということがある。それゆえ、銀行業の帰属計算方式をやめて銀行業も産出を擬制することなしに現実の実際の主要業務により産出および付加価値を生み出し、さらに国内総生産の増加となる方法への要請が起るのとは当然であり、それがFISIM方式の移行への動きとつ

9) 我が国の国民経済計算推計当局は銀行業の産出を現在に至るも依然として68SNAの帰属金融サービス方式によって国民経済計算データを作成、公表している。国内総生産（GDP）の数字に影響することが推計当局にFISIM方式で推計することを躊躇させていると思われる。我が国の国民経済計算のデータ集である『国民経済計算年報』の「経済活動別国内総生産・要素所得」表は68SNAの帰属金融サービス方式によって銀行業の産出を計上し、銀行業の営業余剰（利潤）をプラスの値にしているのが分る。例えば平成19年版の『国民経済計算年報』における「経済活動別国内総生産・要素所得」表（単位10億円）の2005年の数字を見ると銀行業を含む「金融・保険業」の産出は46091.9、そのうち銀行業の収益源である利鞘分を帰属金融サービスの対価として算入させている大きさが同表の「帰属利子」の項目で計上されており、その値が24283.8である。だから、もし帰属計算しなければ、すなわち帰属金融サービス分がなければ、「金融・保険業」の産出は21808.1（46091.9－24283.8）になり、それから中間投入（10917.5）、固定資本減耗（3285.0）、雇用者報酬（11508.9）の材料費、減価償却費、人件費等の主要費用を控除しただけで利潤は－3903.3となる。「金融・保険業」が儲かっていないのはおかしいので利鞘分に相当するサービス生産を擬制して、それゆえその分すなわち帰属金融サービスの産出への加算を行い、最終的に「経済活動別国内総生産・要素所得」表にみられるように「金融・保険業」の利潤をプラスとできるようにしている。

10) 参考文献（8）140－141ページ参照。

なまったと推測される。そうであるならばF I S I M方式は銀行業の生産を他の財，サービス生産者と同様に帰属計算なしで測定することを目指すことになり，国民所得の測定に大いなる前進をもたらした方式といえる。F I S I M方式が上記のような銀行業を他の財，サービス生産者と同様なやり方で産出を測定する方式を指向していることは以下の文献からも傍証される。内閣府の『国民経済計算年報』¹¹⁾のF I S I Mの解説編においてF I S I Mを次のように述べている。長くなるがF I S I Mの基本性格にふれているので引用する。「1993年の国連の勧告による新しい国民経済計算体系（93SNA）では，金融仲介サービスの活動について，従来の帰属利子計算と異なる推計の方式を提案している。これは，ある経済主体から，資金を借り入れという形で調達して，他の経済主体に貸付という形で提供するという，いわゆる金融仲介のサービスを，他のサービス業の活動と同じように，一つのサービス業として捉えようとする発想からきている。金融仲介サービスのこの活動は，直接的にその提供サービスに関して，手数料等の料金を徴収する形で提供されていないことから，直接的に観測，計測することが難しい。そこで，計測の方法として何らかの形で間接的にそのサービス活動量を捉えることが必要となる。それが，93SNAで提案されたF I S I M（Financial Intermediation Services Indirectly Measured：間接的に計測される金融仲介サービス）と呼ばれるものである。（中略）従来の国民経済計算体系では，金融仲介サービスを帰属利子額として捉え，それをすべて中間消費と扱っていたために，帰属利子額の変化がGDPの推計に影響を与えなかった。これに対して，新しいF I S I Mの捉え方では，それ自体が他のサービス業と同じく，付加価値を発生させる活動として，金融仲介サービスを捉えている。したがって，金融仲介サービスの活動がGDPに影響することになる。（中略）」¹²⁾しかし，F I S I M方式は他の財，サービス生産者と同様に帰属計算なしで産出を測定する方法であるといいながら，銀行業の産出の測定において帰属計

11) 参考文献（2）。

12) 参考文献（2）486ページ。

算を余儀なくした利子に依拠しているのである。しかも帰属計算に依拠した68SNAと同じ貸出利子マイナス預金利子で測定しているのである¹³⁾。これではF I S I M方式は帰属計算をしない他の財、サービスの生産者と同列の測定方法を行うと宣言しながら、他方でそれがまったく根拠のないものであることを白状しているのと同じことである。F I S I M方式が他の生産者と同列の財、サービスの産出の大きさを測定するのであれば、産出の大きさを帰属計算に戻る利子に求めるのではなく金融仲介サービスの大きさに求めなければならない。この点で先程F I S I M方式は国民所得の測定において前進を遂げたといったが、産出の大きさをサービス生産の大きさに求めるのではなく従来の帰属計算に依拠せざるをえなかった利子に求めていることは従来方式から前進したとはいえない。つまり、F I S I M方式は銀行業を市場生産者として当然、技巧を凝らすことなく、すなわち帰属計算なしで国民所得の測定をしますと高らかにアドバルーンをあげながら実はそうではなかったのである。さらにF I S I M方式は銀行業の産出を利子によって測定したうえに、その銀行業の産出を仮定に基づいて、すなわち任意の参照利子率¹⁴⁾を基準にして貸出サービスと預金サービスに分割を行い¹⁵⁾、国内総生産、国内総支出はもとより、国内総支出の内訳数字である例えば、個人への貸出サービス、預金サービスの大きさを含む個人消費支出の大きさを恣意的なものにし、それらの数字を現実離れの数字にしてしまうのである。要するに、F I S I M方式は国民所得計算における銀行業を他の市場生産者と同様に財、サービスの市場生産者と位置づけたが、それゆえ銀行業の産出を帰属計算に依拠する必要がないように位置づけ従来の方法に比べて前進する方法であったが、産出の測定方法が従来どおりであり、産出の大きさを金融仲介サービスのサー

13) 厳密には93SNAでの説明はつぎのとおりである。「『体系』(93SNA—筆者挿入)において測定されるF I S I Mの総額は、金融仲介機関による受取財産所得総額マイナス支払利子総額として測定される。ただし、前者には、金融仲介機関の自己資金の投資からの受取財産所得は含まれない。このような所得は金融仲介から生じたものではないからである。」(参考文献(1)邦訳156ページ)。

14) 参考文献(10)164ページ参照。

15) 例えば参考文献(8)第8章、表8-6参照。

ビス売上ではなく利子に求めたり、産出の中に実態と合致しない貸出サービス、預金サービスを想定し、仮定を設けて無理に産出を貸出サービスと預金サービスに分割しており、総じて銀行業を市場生産者と位置づけているにもかかわらず、その測定方法は市場取引から遊離し、実態を反映しない虚構の数字を算出しているといえるのである。私はF I S I M方式が従来の帰属計算方式から脱し、銀行業が自ら付加価値を生み出しているサービス生産者と位置づけたことは評価するが、それであればサービス生産の実態に即した測定方法を提示するべきである。それゆえF I S I M方式は銀行業の産出の測定方法としては一步前進二歩後退していると言える。次章でF I S I M方式を前進させた私の銀行業の産出の測定方法論を提示したいと思う。

3. 国民所得統計における銀行業の産出測定に対する提案

私は前章において93SNAの銀行業の産出測定の方法論であるF I S I M方式を検討し、F I S I M方式は銀行業の産出の測定方法としては一步前進二歩後退であり、完成の域に達していないとの評価をくださった。F I S I M方式は銀行業の市場サービス生産を認め、帰属計算すなわち帰属金融サービスの計上を廃止するという一方で一步前進がみられるが、市場生産物の価値を銀行業のサービス商品の価値に求めるのではなく受取利子ないし利鞘によって計測しており、それは銀行業をサービス生産者あるいはサービス業としてではなく単なる貨幣の賃貸者と位置づけていることになり、銀行業が金融仲介サービスの生産者であることと矛盾することになる¹⁶⁾。それゆえ、F I S

16) 93SNAは資産をそのまま提供する場合とオペレーティングリースとによって賃貸の対価を財産所得（賃貸料、利子等）とサービス料に区分している。93SNAの説明は次のごとくである。「その機械あるいは設備の全予想耐用年数よりも短い特定期間について、機械や設備を賃貸する活動をオペレーティングリースという。それは所有者あるいは賃貸者（レッサー）が使用者あるいは賃借者（レシー）にあるサービスを提供するという生産の一形態であり、その産出は賃借者が賃貸者に支払う賃貸サービス料によって評価される。（中略）」（参考文献（1）邦訳154ページ）。「（中略）資金、土地または地下資源の所有者が単にその資産を他の単位の自由な利用に委ねるに過ぎない場合、彼ら（貸主—筆者挿入）自身は生産活動に携わっているとは考えられない。（中略）資金を借りるか、あるいは土地

I M方式は銀行業のサービス市場生産を構想しているのであれば、銀行業の金融仲介サービスを間接的に計測する、すなわち利子によってではなく、直接的に、すなわち金融仲介サービスそのもののサービス商品の価値を計測すべきである。F I S I M方式を前進させるとともに、国民経済計算における銀行業の産出測定方法を解決するには、銀行業を単なる貨幣の貸貨者としてではなく、サービス業ないしサービス生産者と位置づけ、銀行業の市場サービス生産者に対応するサービス商品、サービス商品の価値を確定することが必要である¹⁷⁾。そして現実の銀行業の売上の中から確定した銀行業のサービス商品、サービス商品の価値に対応するものを決定する。このようにして決定された銀行業の売上が銀行の産出価値となる。以上が私の提案する銀行業の産出価値の測定方法論の骨子である。以下において銀行業のサービス商品の価値について解明を進めていくが、まず銀行業のサービス商品、サービス商品の価値が何であるかを問わなければならない。銀行業のサービス商品およびサービス商品の価値の内容が何であるかは、商品は販売される生産物であり、生産物は生産の結果であるから、それゆえ銀行業の生産は何であるか、生産活動に基づく銀行業の生産物は何であるか、銀行業の販売される生産物、すなわち銀行業の商品は何であるか、のごとく段階をおって考察を進める。以上の諸点を検討を通じて、銀行業のサービス商品、サービス商品の価値が何であるかを解明し、銀行業の産出価値の内容を提示したいと思う。

(イ) 銀行業の生産は何か

まず銀行業の経済活動は何であり、それは生産活動といえるのか。銀行業の経済活動は金融仲介サービスと呼ばれているように社会に存在する遊休貨

または地下資源を賃借している企業によって支払われる財産所得は、その企業の付加価値または営業余剰の計算に影響しない。」(参考文献(1)邦訳200ページ)。

17) サービス商品の価値を主張する場合、価値を物的財貨と同様に商品の価値すなわち販売される生産物の価値に求め、サービス商品は生産物であることの立証の重要性を説いている研究者として刀田和夫氏がいる。刀田氏の研究は銀行業のサービス商品を検討するうえで、賃貸の分析を含めて非常に参考になった。しかし刀田氏は直接、銀行業の価値形成的性格、貨幣に関する賃貸分析の研究は行っていない。参考文献(3)、(4)参照。

幣を集中して需要先に貸出することである。すなわち社会に存在している遊休貨幣に対する供給者と需要者の仲立ちをすることである。これは生産活動といえるのか。例えば石油採掘業、漁業は地中、海中にある石油資源、魚類を採掘、捕獲し地上にあげて人々にとって使用可能なものにする。そのような活動を行っている石油採掘業、漁業は生産者とみなされている。それと同様に銀行業も社会の中で遊休している貨幣を獲得し、それを需要先に提供して遊休貨幣を使用可能な対象にする。このような活動は石油採掘業、漁業におけるそれぞれの資源を使用可能な対象にするという点で同じ機能を果たしており銀行業も石油採掘業、漁業と同じく生産活動をしていることになる。以上のように銀行業は石油採掘業、漁業の生産者と同様に使用可能な対象を産出していることから生産活動を行っているといえる¹⁸⁾。このように銀行業は社会の遊休貨幣を集中して貸付可能なあるいは使用可能な貨幣をもたらす生産活動を行っているが、さらにこの使用可能なあるいは貸付可能な貨幣を賃貸している。賃貸は売買と異なり賃貸終了後には貸手ないしは提供者に戻ってくるが、賃貸期間のあいだは貸手を離れて借手のもとにあり、それは賃貸期間の間における一種の販売とみなすことができる。つまり賃貸は一定期間ないし時間限定の販売であると考えることができる¹⁹⁾。それゆえ賃貸の価格には賃貸後である一定期間の販売後には提供物が戻ってくるがそれに対して提供物の減失価値がカウントされることになる。貨幣の場合であれば一定期間貸さなければ所有者にとって収益を生む可能性があったにもかかわらずそれを放棄したのであり、放棄価値である機会費用が発生すると考えられる。賃貸はこのように提供物の減失価値ないし機会費用の経済的価値が考慮される時間限定的な販売と捉えることができる。以上のことから銀行業の経済活動は社会の遊休貨幣を使用可能なあるいは貸付可能な貨幣に変換する生産物の生産を行い、それを使用時間限定で販売する生産部門であるといえる。

（ロ）銀行業の生産物は何か

18) 参考文献（3）237-238ページ，147-148ページ参照。

19) 参考文献（3）第10章参照。

銀行業が生産部門であるとするればその生産物はどのようなものであろうか。銀行業の生産物は、前述の銀行業の経済活動から銀行業の使用期間の限定された生産物、すなわち使用期間が限定されている、社会の遊休貨幣が変換されて使用可能ないし貸付可能になった貨幣、ということになる。これは銀行労働によって遊休貨幣が使用可能ないし貸付可能な貨幣に形態変化を遂げ有用な対象となっていることから、労働の結果の有用な対象であり労働対象の形態変化したものという生産物の定義にかなっている²⁰⁾。

(ハ) 銀行業の販売可能な生産物である商品は何か

銀行業の生産の価値ないし生産の大きさは、銀行業の商品の価値の大きさであるから銀行業の販売可能な生産物が何であるかが問われる。銀行業の経済活動から銀行業の生産物は使用期間が限定されている変換されて使用可能ないし貸付可能となった貨幣であった。しかし銀行業の商品は直ちに前述の銀行業の生産物であるといえるであろうか²¹⁾。銀行業の生産物である使用可能な貨幣に変換された貨幣はもともと他人（預金者）の所有物であり、また使用期間限定で販売された貸貨物であり銀行に還流してくるものであるから販売物とはいえない。それでは銀行業の販売可能な生産物である商品は何であるか。銀行業は社会的に遊休な貨幣を集中、変換して使用可能なあるいは貸付可能な貨幣を使用期間限定で販売している生産者であるから貨幣が販売されないとすれば遊休貨幣から貸付可能な貨幣への変換サービスの生産者となり、この変換サービスが販売できる生産物である商品ということになる。しかし、銀行業は変換サービスのみならず貸貨を行っているのであるから、すなわち前述した使用期間限定の販売を行っているのであるからそれに伴う機会費用を回収しなければならない。すなわち期間限定で販売される貨幣が持っているより大きな貨幣を生む機能に対する機会費用を回収しなければな

20) 参考文献（3）106、132-133ページ参照。

21) 洋服の仕立て屋の商品である洋服が仕立て屋の生産物であるといえるかどうかと同じ問題である。仕立て屋の生産物は洋服ではなく、労働対象である洋服生地は形態変化と捉えるべきである。この点については参考文献（3）132-135ページ参照。

らない。この大きさも販売可能な生産物の価値である商品の価値の中に含まれることになる。それゆえ銀行業の販売可能な生産物である商品の対価ないし売上は、貸付の際の変換サービスの生産の大きさである変換サービス生産額の中に貸付けられた貨幣の機会費用が含まれたものとなる。以上のように銀行業の販売できる生産物である商品は使用期間限定で販売される貨幣の変換サービスであるから、銀行業のサービス商品の価値は貨幣の変換サービスの生産額に貸付けられる貨幣の機会費用が加算されたものである。

（二）銀行業の産出価値は何か

銀行業の市場生産物であるサービスに対応する価値はすでに説明したとおり利子ではなく、サービス商品の価値である。サービス商品の価値が何であるかはすでに前節（ハ）で説明したので、説明したサービス商品価値を基準に照らしてその基準にかなう現実の銀行の売上収入がそれに該当することになる。すなわち、銀行業がサービス商品を生産し、販売している限り、銀行業の売上の中にはサービス商品価値に相当するものが必ず存在するはずであるから、銀行業の売上の中から銀行業のサービス商品価値に対応する売上を的確に捉えることである。本章で説明した銀行業のサービス商品の価値は、貸出するために貸出できないし使用可能な貨幣に変換する費用と貸出に伴う機会費用が含まれているから、貸出サービスに対する対価と考えることができる。それゆえ、銀行業のサービス商品の価値は貸出サービスの対価であるから、現実の銀行業の売上の中で名称に利子がついているが実質的に貸出サービスの価値を体現している貸出利子と判定することができる²²⁾。従来からの銀行業の産出価値とされている利鞘（貸出利子と預金利子の差額）は、銀行業の産出価値は銀行業のサービス商品の価値であるから、銀行業の産出価値

22) 名称に利子がついているから、かならず理論的概念であるとはかぎらないという点については参考文献（5）22-23ページ、参考文献（7）115ページ。それに関連して銀行業の貸出利子と預金利子の利子の性格の相異、すなわち非要素サービスの対価であるか要素サービスの対価であるかの相異について言及している「利子の二重性」については参考文献（5）17-18ページ、参考文献（11）76ページ参照。

ではない。以上の考察から導き出される私の銀行業の産出価値の測定方法論の結論は次のごとくである。銀行業は金融仲介サービスの市場生産を行い、銀行業の産出価値は金融仲介サービス商品の価値を体現している、現実の銀行売上の中の貸出利子ということになる。

4. むすび

現行SNAの銀行業の産出の測定方法は1993年の改訂によってF I S I M方式になった。F I S I M方式が銀行業の産出測定方法論として完成したものといえるかどうかを本稿で検討したが、失敗といわざるをえない。F I S I Mは日本語に訳せば「間接的に計測される金融仲介サービス」ということになるが、銀行業の産出測定論を完成させるためには「直接的に計測する金融仲介サービス」を追求しなければならない。なぜかといえば「間接的に計測される金融仲介サービス」の方法は矛盾した考えを内包した銀行業の産出測定方法論であるからである。すなわちF I S I Mが銀行業を金融仲介サービスの市場生産者とし、自ら付加価値を生み出すと捉えることは帰属計算方式からの離脱を意味し一步前進であるが、その金融仲介サービスの産出をサービス売上によって直接計測するのではなく、利子あるいは利鞘によって間接的に計測することは借り手の付加価値に依存し帰属計算を余儀なくさせ、これは一方で金融仲介サービスを市場生産しているといいながら、他方で銀行業のサービス生産を擬制し帰属させるという矛盾したことを行っているからである。F I S I M方式はこのように金融仲介サービスを間接的に計測することによって考え方として論理的に破綻しているとともに、金融仲介サービスを市場取引として直接求めるのではなく貸出サービス、預金サービスを想定して任意の参照利率を媒介にした仮定計算を行っているから、企業の貸出サービス、預金サービスからなる金融仲介サービスの中間消費額も仮定しだいで変動し、それゆえ経済政策の要の指標である国内総生産（GDP）も仮定しだいで変動することになり国内総生産指標を信頼のおけないものになってしまうのである。F I S I M方式は以上のごとく論理的にも、デー

タの面からも破綻しており、金融仲介サービスを直接的に計測する方式を目指すべきである。

私は銀行業の産出測定は帰属計算方式でもなく、またF I S I M方式でもなく、金融仲介サービスを直接的に計測する方式を目指すべきであり、すなわち銀行業の市場サービス生産者に対応するサービス商品ならびにサービス商品の価値を求めるべきであると考え。それゆえ、現象面にとらわれて銀行業の収益源が利鞘（貸出利子と預金利子の差額）であるからそれを産出価値と速断するのではなく、銀行業の金融仲介サービス生産者としてのサービス商品およびサービス商品の価値が何であるかを考察するべきである。次に考察した銀行業のサービス商品に基づいて、現実の銀行業の売上の中から対応物を名称いかんに関らず把握する。そのようにして把握された現実の銀行業の売上が銀行業のサービス商品の価値であり、銀行業の産出価値となる。これが私の銀行業の産出測定方法論の概要である。そこで敷衍して言えば、銀行業の産出価値として銀行業のサービス商品およびサービス商品の価値が基準となるが、銀行業のサービス商品およびサービス商品の価値の内容が何であるかは、商品は販売される生産物であり、生産物は生産の結果であるから、銀行業の生産は何であるか、生産活動に基づく銀行業の生産物は何であるか、銀行業の販売される生産物、すなわち銀行業の商品は何であるかを段階をおって考察を進めることによって確定することが可能となる。本稿の第3章で述べたように、銀行業のサービス商品ならびにサービス商品価値は、銀行業の生産物を販売するのではなく、賃貸するから、さらに賃貸についての分析を加味しなければならない。賃貸は実質的に言えば、賃貸される商品の滅失価値、機会費用に基づく時間を限定した販売であるといえる。それゆえ、銀行業のサービス商品は社会の遊休貨幣を使用可能な貨幣に変換し、それを時間限定で販売するサービス、つまり貸出サービスであるといえる。そして銀行業のサービス商品の価値が使用可能な貨幣への変換サービス料と機会費用を合算したサービスの価値ということであるから、このサービスの価値に対応する現実の銀行業の売上は貸出利子である。以上が私の銀行業の産

出測定方法論であり、国民経済計算における銀行業の産出測定の難問の解決に貢献できるのではないかと考えている。

(了)

参考文献

- (1) United Nations and Others, System of National Accounts1993, 1993. (邦訳 経済企画庁国民所得部『1993年改訂国民経済計算の体系』, 平成8年)
- (2) 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編『国民経済計算年報 平成19年版』, 平成19年。
- (3) 刀田和夫『サービス論争批判—マルクス派サービス理論の批判と克服』, 九州大学出版会, 1993年。
- (4) 刀田和夫「サービスの概念と第三次産業—サービス=機能説に関連して—」, 『経済学研究』(九州大学)第61巻第3・4号, 1995年。
- (5) 川口弘「国民経済計算における帰属利子・帰属手数料の取扱いについて」『中央大学80周年記念論文集』1965年。
- (6) 川口弘「金融機関生産物をめぐる帰属措置について(1)(2)」『季刊国民経済計算』3号, 1963年。
- (7) 長谷部亮一「無償用役と国民所得(続)」『北海道大学経済学研究』第13巻第3・4号, 1964年。
- (8) 武野秀樹・山下正毅編『国民経済計算の展開』, 同文館, 平成5年。
- (9) 武野秀樹『国民経済計算入門』, 有斐閣, 2001年。
- (10) 中村洋一『SNA統計入門』, 日本経済新聞社, 1999年。
- (11) 倉林義正『SNAの成立と発展』, 岩波書店, 1989年。
- (12) United Nations, A System of National Accounts, 1968. (邦訳 経済企画庁国民所得部『新国民経済計算の体系—国際連合の新しい国際基準—』, 昭和49年)
- (13) United Nations, A System of National Accounts and Supporting Tables, 1953.
- (14) 桂昭政「国民経済計算と金融サービス—ラッグルズIEA体系における金融サービスの取扱いの検討と改善提案—」『桃山学院大学総合研究所紀要』第31巻第3号, 2006年。

（かつら・あきまさ／経済学部教授／2008年2月6日受理）